



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社MUSCAT GROUP

上場取引所

コード番号 195A

URL <https://muscatgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大久保 遼

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 森岡 祐平

(TEL) 03(6684) 2373

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		調整後EBITDA		親会社株主に 帰属する四半 期純利益		調整後 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,317	69.3	△141	—	△151	—	△63	—	△177	—	△61	—
2026年3月期第1四半期	778	25.9	△161	—	△167	—	△113	—	△115	—	△85	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △237百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △115百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△51.84	—
2026年3月期第1四半期	△38.79	—

1. 調整後EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用

2. 調整後四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却費＋のれん減損損失－負ののれん発生益－税効果に関する益および法定税率による税金額との差異＋取得関連費用

3. 2026年3月期第1四半期の調整後EBITDA及び調整後四半期純利益における対前年同四半期増減率については、2025年3月期第1四半期において調整後EBITDA及び調整後四半期純利益を指標として用いておらず算定していなかったため、記載しておりません。

4. 2026年3月期第1四半期及び2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,337	883	16.5
2026年3月期	5,648	1,086	19.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 882百万円 2026年3月期 1,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		調整後当期純利益※	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
	6,602	59.9	50	—	324	—	128	△58.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※調整後EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用

※調整後当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋のれん減損損失－負ののれん発生益－税効果に関する益および法定税率による税金額との差異＋取得関連費用

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	3,468,520株	2026年3月期	3,418,520株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	3,429,014株	2026年3月期1Q	2,969,965株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があることに加え、金融資本市場の変動の影響などにも注意を要する状況が続いております。

当社グループは当社（株式会社MUSCAT GROUP）及び株式会社WinC、株式会社ライスカレープラス、株式会社松村商店、株式会社かならぼを中心とした連結子会社8社により構成されており、「ブランドプロデュースカンパニー」として自社ブランド運営やM&Aによるブランド拡充、顧客企業の支援を通じた「ブランドプロデュース事業」を展開しております。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,317,461千円（前年同期比69.3%増）、売上総利益666,365千円（前年同期比61.5%増）、営業損失141,016千円（前年同期は営業損失161,244千円）、調整後EBITDA(※1)△63,718千円（前年同期は調整後EBITDA△113,487千円）、経常損失151,824千円（前年同期は経常損失167,054千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失177,749千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失115,209千円）、調整後四半期純利益(※2)△61,183千円（前年同期は調整後四半期純利益△85,312千円）となりました。

※1 調整後EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用

※2 調整後四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却費＋のれん減損損失－負ののれん発生益－税効果に関する益および法定税率による税金額との差異＋取得関連費用

なお、当社グループは「ブランドプロデュース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,370,784千円となり、前連結会計年度末に比べ249,655千円減少しました。これは主に、現金及び預金が167,688千円減少、受取手形及び売掛金が155,350千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,951,602千円となり、前連結会計年度末に比べ59,623千円減少しました。これは主に、投資有価証券が60,240千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,337,361千円となり、前連結会計年度末に比べ311,517千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、2,836,137千円となり、前連結会計年度末に比べ5,022千円増加しました。これは主に、買掛金が93,112千円増加、短期借入金が69,402千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,618,206千円となり、前連結会計年度末に比べ112,950千円減少しました。これは主に、長期借入金が112,104千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、4,454,344千円となり、前連結会計年度末に比べ107,928千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、883,017千円となり、前連結会計年度末に比べ203,589千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失177,749千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については、2026年5月14日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度まで2期連続でマイナスとなっており、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況に対し、当社グループでは、既存ブランドの市場シェア拡大やM&A後のPMIを通じた事業の収益性改善、並びに持株会社である当社のグループ本社機能の効率化によるコスト削減を通じて、営業キャッシュ・フローの創出に取り組んでおります。

また、当社グループでは、M&A戦略の遂行に必要な財務基盤を強化するため、継続的に資金調達活動を行っております。前連結会計年度におきましても、第三者割当による新株式の発行及び取引金融機関からの借入等により、合計1,453,791千円の資金を調達しております。当連結会計年度におきましても、資金調達活動を通じて必要となる資金の調達の目途が立っております。

これらに加え、必要に応じて、保有有価証券の売却、取引金融機関との継続的な交渉を通じた追加融資、外部投資家からの追加出資等の手段による外部資金調達の実施も検討を重ねております。

当社グループといたしましては、当第1四半期連結会計期間末現在で、現金及び預金を521,931千円有しており、当面の事業活動に必要な資金は十分に確保できる状況にあること、更にこれらの対応策を実施することにより、当該事象又は状況を解消し、又は改善することが可能であり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,619	521,931
受取手形及び売掛金	590,698	435,347
商品	954,710	957,729
原材料及び貯蔵品	5,118	6,780
前払費用	60,544	46,578
その他	321,672	403,836
貸倒引当金	△1,922	△1,419
流動資産合計	2,620,440	2,370,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,208	235,486
減価償却累計額	△82,805	△81,115
建物及び構築物（純額）	141,403	154,371
工具、器具及び備品	53,942	69,871
減価償却累計額	△32,034	△36,267
工具、器具及び備品（純額）	21,908	33,604
土地	125,768	125,768
リース資産	16,167	16,167
減価償却累計額	△7,931	△8,683
リース資産（純額）	8,236	7,483
その他	31,248	32,073
減価償却累計額	△12,048	△13,355
その他（純額）	19,199	18,717
有形固定資産合計	316,514	339,945
無形固定資産		
のれん	2,311,467	2,289,004
ソフトウェア	44,596	45,092
ソフトウェア仮勘定	3,013	—
その他	27,355	26,452
無形固定資産合計	2,386,432	2,360,549
投資その他の資産		
投資有価証券	187,564	127,323
敷金	66,622	67,575
繰延税金資産	27,739	27,739
その他	62,362	64,479
貸倒引当金	△36,009	△36,009
投資その他の資産合計	308,279	251,108
固定資産合計	3,011,226	2,951,602
繰延資産		
株式交付費	12,377	10,493
社債発行費	4,834	4,480
繰延資産合計	17,211	14,973
資産合計	5,648,878	5,337,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,216	431,329
未払金	220,394	245,267
短期借入金	820,229	750,827
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	944,550	927,816
リース債務	3,721	3,501
未払法人税等	180,565	176,615
賞与引当金	29,695	17,247
その他	233,741	223,533
流動負債合計	2,831,114	2,836,137
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	1,556,353	1,444,249
リース債務	6,978	6,274
その他	17,825	17,683
固定負債合計	1,731,157	1,618,206
負債合計	4,562,272	4,454,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	423,249	440,449
資本剰余金	986,206	1,003,406
利益剰余金	△267,622	△445,371
株主資本合計	1,141,833	998,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,209	△116,449
その他の包括利益累計額合計	△56,209	△116,449
新株予約権	982	982
純資産合計	1,086,606	883,017
負債純資産合計	5,648,878	5,337,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	778,009	1,317,461
売上原価	365,483	651,096
売上総利益	412,526	666,365
販売費及び一般管理費	573,770	807,382
営業損失(△)	△161,244	△141,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,392	50
受取手数料	1,298	11,017
受取家賃	3,271	150
その他	691	731
営業外収益合計	7,653	11,949
営業外費用		
支払利息	10,076	19,530
株式交付費償却	1,376	1,884
その他	2,011	1,342
営業外費用合計	13,463	22,757
経常損失(△)	△167,054	△151,824
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,054	△151,824
法人税等	△51,844	25,924
四半期純損失(△)	△115,209	△177,749
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,209	△177,749

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△115,209	△177,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△60,240
その他の包括利益合計	—	△60,240
四半期包括利益	△115,209	△237,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,209	△237,989

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日。以下「期中会計基準」という。)及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日。以下「期中適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、棚卸資産の簿価切下げに係る方法を期中切放し法から期中洗替え法に変更しております。

期中会計基準及び期中適用指針の適用については、期中会計基準第35項及び期中適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従って、新たな会計方針を当第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ブランドプロデュース事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,923千円	16,791千円
のれんの償却額	18,722千円	54,756千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

株式会社MUSCAT GROUP

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 雄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 善 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 MUSCAT GROUP の 2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2026 年 4 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2026 年 4 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。